

# 自然エネルギー信州ネット 平成23年度第1回運営会議 議事録

## 1) 開催概要

日 時：平成23年8月19日（金） 13：30～15：50

場 所：長野県庁 西庁舎 110 会議室

出席者：茅野会長、平島議長、葦木理事、井出理事、沖野理事、傘木理事、月岡理事、  
寺澤理事、中島理事、天野監事、高木監事、宮入事務局長、原理事（委任）

長野県環境部温暖化対策課：1名 事務局：2名

（一般参加者）正会員14名 準会員4名 当日参加5名

計 37名

欠席者：原理事

## 2) 会次第

1. 開会

2. あいさつ

3. 会議事項

①会員状況

②会員名簿の公表について

③公募事業への申請について

・『長野県新しい公共の場づくりのためのモデル事業』長野県県民協働・NPO課

・『平成23年度地域主導型再生可能エネルギー事業化検討業務』環境省

④専門部会について

⑤総合特区について

⑥地域協議会の準備状況

4. その他

5. 閉会

## 3) 提示資料

資料 No. 1 「自然エネルギー信州ネット会員名簿」

資料 No. 2 長野県新しい公共の場づくりのためのモデル事業募集要項

資料 No. 3 長野県新しい公共の場づくりのためのモデル事業計画書

資料 No. 4 新しい公共の場づくりのためのモデル事業のテーマ提案

資料 No. 5 自然エネルギー信州ネット 専門部会についての提案

資料 No. 6 「総合特区制度」について

資料 No. 7 自然エネルギー信州ネット 名刺案（役員のみ）

資料 No. 8 平成23年度地域主導型再生可能エネルギー事業化検討業務公募要領

資料 No. 9 平成23年度自然エネルギー信州ネット 事業申請区分け表（案）

自然エネルギー信州ネットに専門部会立ち上げに向けた今後の進め方（案）

地域主導型再生可能エネルギー事業化検討業務に関する提案書

## 4) 議事概要

### 1. 開会

事務局長より開会のことば

### 2. あいさつ

会長より、開会のあいさつ

### 3. 会議事項

#### ①会員状況

提示資料：資料 No. 1 「自然エネルギー信州ネット会員名簿」

- ・平成 23 年度 8 月 19 日現在の会員数を報告

#### 協議事項

- ・：質問・意見
- ：回答

#### 決定事項

#### ②会員名簿の公表について

提示資料：資料 No. 1 「自然エネルギー信州ネット会員名簿」

#### 協議事項：

#### ○会員名簿の自然エネルギー信州ネットホームページへの掲載について

<出された意見の詳細>

- ・正会員は、団体の代表者が入会していることから、団体のホームページをリンクに入れるとよいのではないか。(理事)
- ホームページ掲載にあたり、全会員の方々へ希望掲載内容を確認する予定。その際にホームページアドレスの記載についても確認する。(事務局長)
- ・正会員とは、団体と代表者がセットで入会するということか。団体の所属者が会員名簿に掲載されるにはどうすればよいのか。(参加者)
- 規約に基づき、正会員は、団体と団体の中でこの会に登録する上での代表者の登録としている。団体所属者が会員名簿に掲載されるにあたっては、準会員として申込みいただく形をとる。実際にそのような形で申し込みがある。組織の都合上、担当者が別となる場合があるが、その場合の掲載は代表者の方のみとしたいと考えている。(事務局長)
- ・申し込みの際に、申込み記載事項のうちホームページに掲載してもよい事項を確認できるようにするとよいのではないか。(理事)
- 今後は、入会の際に入会申込書と希望掲載調査票とを合わせて提出していただく等、方法を検討したい。(事務局長)
- ・現在までの入会者には、入会時に申込み記載事項をどこまでホームページに掲載してよいかどうかを確認できていないことから、その確認なしに掲載することはどうかと思う。(理事)
- ・入会いただいた方は、自然エネルギーに関する取り組みに関心がある、協力的であることを意思表示する目的で入会している方が多いと思うので、名簿が掲載されることの方が、メリットは大きいだろうと思う。今日の決定を受けて、各会員には情報掲載について報告し、不都合がある方には申し出ていただくことでどうか。(理事)
- メーリングリストを使い、名簿のホームページ掲載について報告し了承を得る。不都合な方には申し出ていただく。すべての確認後に掲載することとする。(事務局)

資料 No.1 の形で会員名簿をホームページに掲載する。

事務局は、会員に対しホームページに名簿を掲載することをメーリングリストで報告する。詳細な会員情報の公表については、希望掲載調査票等を用いて公表内容を会員に確認する形を検討する。

今後の入会受付の際に、公表してよい会員情報を確認できる形をとっていく。

### ③公募事業への申請について

#### ■『長野県新しい公共の場づくりのためのモデル事業』長野県県民協働・NPO課

提示資料：資料 No.2 長野県新しい公共の場づくりのためのモデル事業募集要項

：資料 No.3 長野県新しい公共の場づくりのためのモデル事業計画書

：資料 No.4 新しい公共の場づくりのためのモデル事業のテーマ提案

：資料 No.9 平成 23 年度自然エネルギー信州ネット 事業申請区分け表 (案)

#### 協議事項：

○新しい公共の場づくりのためのモデル事業への応募に向け、自然エネルギー信州ネットとしてテーマ内容をどうするか。

○応募条件を満たすための市町村との連携をどのように図っていくか。

#### <出された意見の詳細>

- ・モデル事業の締め切りが迫る中で、18 日締め切りで提出いただいた提案のうち、今回は条件が整うものについて応募していく際の事業内容として組み込ませていただく。寄せていただいた提案は、今後いずれも特定事業型の地域協議会を発展していくうえで基礎となると考えている。各地域の特色あるものを地域の方々で取り組んでいただくことを守っていくことが信州ネットの役割であると考えている。(事務局長)
- ・『長野県新しい公共の場づくりのためのモデル事業』は、事業提案できる団体は設立されている協議体とあり、環境省の『平成 23 年度地域主導型再生可能エネルギー事業化検討業務』は、公募対象事業が「今年度中に協議会を立ち上げ事業化を検討していく事業」とあり協議会立ち上げ見込みが申請時にあれば提案可能となっている。県のモデル事業は、協議会立ち上げ見込みでは提案できないということか。(理事)
- 現在信州ネットにおいて、地域協議会の立ち上げはこれからであるが、地域協議会の核となる組織を地域の自治体も関わりを持たせて各地域につくり、地域協議会をモデルとしてエントリーしていく方法をとる可能性が高いと考えている。(事務局長)
- ・私たちの団体でも協議体を立ち上げ応募を検討していたが、信州ネットで応募するならば、理事を務めていることもあり競合することを避け応募を見送ろうと思っていた。募集している側の立場で考えると、県域ではなく地域でモデルをつくってほしい、そのノウハウを発信してほしいという内容になっていると感じる。現在の提案内容では、地域がみえないと読み取れると思われる。今後、信州ネットが地域との関係でどう位置づけにあるのか。もし応募まで期間があれば、地域協議会を作って参加したいところが互いに競い合っ採択を目指し、その中で採択された事業について、信州ネット全体で応援していくことが本来の姿であると思う。期限がある中で準備することは大変であるが、県域で活動する形態で応募した場合、それがこの事業で求められている形なのかという点、地域を育てていくという観点でそれがよいことなのかという点を疑問として持っている。(理事)

- ・県のモデル事業では、地域で自然エネルギーを普及できる人材を育成する点も重点にしている。県としては、その仕組みを作っていく、各地域を応援していく形であれば、十分応募の対象となると考えている。現在地域では自然エネルギーへの取り組みについてそのレベルに差があるが、信州ネット全体がレベルアップしていただきたいと考えている。各地域が皆育ち、皆にメリットがあるものを県としては応援していきたい。今回の応募に関しては、会員が独自に応募し、信州ネット内で互いに競争しあうこともよい。ただ、採択に向けて通りやすさを考えると、普及、波及効果の高い取り組みを選択したい。信州ネットにはそれができる強みもある。信州ネットで応募する場合は、会員の皆さん全体にメリットがあるようにしたい。(理事)
- ・資料 No.9「地域主導型再生可能エネルギー事業化検討業務」の「本会への適用可能事業概要」には、「地域協議会の設立支援、人材育成・助言」との記載があるが、これはおそらく、公募要領の中の「2. 公募対象事業(2)」の内容を意識したものとみられる。これは、別途環境省が委託したコンサルタント等から人材派遣を行い、協議会において人材育成プログラムを実施するという話だと思うが。(理事)
- ・すでに委託された団体があり、そこから専門家の方が派遣され、我々が人材育成されるということも1つではある。ただ、公募対象事業の中に人材育成の側面を入れていただく方がありがたい。この事業全体が事業化することと、人材育成を行うという両面を進めていく中で、信州ネットはまさにこれから人材育成をしていく段階にあることから、提案の中には独自での人材育成を入れてはどうかということを環境省と意見交換した。(理事)
- ・モデル事業の応募できる提案には市町村の連携が必要であるが、現在信州ネットには市町村が入会していない。上伊那地区で学習会を開催した際には、この地域の8市町村中、4市町村の参加があった。今後、連携を図っていくには市町村と話し合っていく必要があると思う。地域には関わりたいと考えている市町村もある。その連携をどう図っていくことが難しい。地域協議会を立ち上げていくにしても、連携をどのように図っていくか、手法を検討しなければならないと考えている。(理事)
- ・市町村の関わりについて、このモデル事業の提案に向け信州ネット、県、地方事務所とともに長野市に働きかけているところ。行政がどうかかわっていくか、別途立ち上げている研究会等との関わりなどもある。事業を進めていく際には、信州ネットを利用して県、地方事務所にも協力いただき、今後特定事業として進めていく中で、市町村に参加していただけないかという形をとっていけないだろうかと考えている。応募期限が迫る中でどこまで進められるかはわからないが、少なくとも働きかけをしていくなかで、地域に対し行政にどう関わっていただけるか、関わっていただくにはどのような手順をとっていけばよいかについて、具体的にやってみようとしているところ。事業があるときに事業連携をお願いし、特定事業型の地域協議会に管轄している行政が入っていただくこと、関心のあるところが関わっていくという形で動いていくことが現実的ではないかと考えている。(事務局長)
- ・私たちの団体でも、具体的な事業等について市とも協議したが、まだこれからという段階という現状である。次回があるのであれば、要件を整えていきたいとは考えている。要件が整い、方向付けができ、提案のある9つについて信州ネットとしてエントリーできれば新しい風が吹く良いことだと思う。(理事)
- ・県と市町村で作る「自然エネルギー研究会」でも応募の可能性のある提案が出ていると思う。こちらと連携して進めることはできないのだろうか。県が進めていることと、地域協議会が立ち上がった時に合体できるかどうかはわからない。市町村には信州ネットへの理解が行きわたっていないと感じているのだが。(理事)
- ・「自然エネルギー研究会」には、現在44市町村ほどが参加している。その会において、県から信州ネットについての情報提供、可能であれば参加していただきたい旨は伝えている。個別に話をすると、市町村は、信州ネットがNPO中心ということで一歩引いている印象である。県全体の組織であるため、市町村としてのメリットがみえにくいという感じが強い。具体的に地域協議会が立ちあがる段階で市町村の関心も高まるのではないかと。このモデル事業には、市町村

- の参加が必須であるため、まずは提案している団体から市町村に声をかけていただくが、必要に応じて県から信州ネットの説明、呼びかけはしていくつもりである。(理事)
- ・現段階では市町村に理解ができていない。ぜひ県から呼びかけておいていただくと進めやすいと思う。(理事)
  - ・モデル事業の応募まで期限が迫る中で、できることといえばメールでの呼びかけとなる。ただ、研究会に入っているのが自然エネルギーの関係部署でない市町村もある。メガソーラーに興味がある部署が多く参加している。そのため、研究会に参加する市町村に一律で呼びかけてもあまり効果的ではないと考える。提案に必要な関係市町村に個別に打診することはできる。(理事)
  - ・信州ネットの設立報告を兼ねて、副市長や関係部署の部長宛に打診することは可能か。(理事)
  - ・それは、信州ネットが県の組織なのかという誤解を生んでしまう。県も一会員であるところから、それは難しい。皆さんの望む形態とも異なると思う。各地域で実施している説明会の時に市町村も参加していただくよう、県から呼びかけていきたい。(理事)
  - ・では会長名で信州ネット設立を正式に通知することはどうか。モデル事業の応募期限内での話ではない。諏訪市と接触した際に理解不足を感じたためである。(理事)
- 地域の学習会も信州ネットと県の連名で実施しており、かつ地方事務所を経由してプレスリリースをかけているという方法の延長で、信州ネット設立の周知を検討したいと考えている。少し時間をいただき、連名という形で市町村に対し効果的に周知できる方法を検討させていただきたい。(事務局長)
- ・提案された9つのテーマについては、提案者に個別に問い合わせ、最終的には議長、会長に確認していただく形で決定することを了承いただければと考えている。信州ネットの運営と会員の方々全体にメリットがあるような案を作成することを大前提とする。提案いただいた9つの内容が、応募に見合った事業内容に発展できるか、市町村に参加していただけるか、不確定要素もあることから、実現可能なものを取り込んだ提案内容を事務局で作成していくことについてご了承いただき、あとは議長、会長預かりとし事務局で判断する形を提案したい。また、傘木理事から出された意見は公平性が高く大事な点であり、それをどのように取り扱わかが今後の信州ネットの動きにおいても大きなポイントとなる。各地域が企画力、ネットワーク力を駆使し、エントリーしていくことは理想的である。ただ、案件もある中で、個別に応募していくことで実現性が高まるのか、信州ネット全体で考えその波及効果をアピールした方が採択の可能性が高いのか、現実的な戦略論も含め相談させていただきたい。一本化すると採択か不採択かの2択である。個別に応募いただくと採択の幅は広がり、採択された事業が信州ネットの地域協議会のひとつのモデルとして発展する可能性がある。一本化することがすべての目的ではないことを含め、幅広い価値観で調整をとらせていただきたいと考えている。(事務局長)
  - ・事務局提案に賛成である。モデル事業への応募については、各団体の判断である。ただ、信州ネットとして応募するための客観的な条件を合意しておきたい。
    - ①協議体が構成できる
    - ②資金管理等ができる事業主体、責任主体が明確に存在する
    - ③テーマは自然エネルギーである
    - ④事業内容を今年度中に実現できる(納期を守れる計画である)
    - ⑤補助金は公平性を考え、事業に参加した団体数で均等割る
 それら条件を合意できれば、議長預かりでよい。(理事)
  - ・補助金の均等割りは良いと思う。ただ、成果をとりまとめ、評価し発信する調査研究の部分を組み立てておく必要があると思う。その部分の予算確保も必要。事務局は非常に多忙であり、その予算の確保は必要である。(理事)
- 全体が自然エネルギーの地域レベルでの普及に向けてかつ災害にも強いという形を目指す、そのためのモデルを何か所かで行うということにして、それに関心のある団体に参加していただくということ。そこを事務局もサポートし、全体をとりまとめていくということができればよ

いと思う。(理事)

・ 県、環境省の両事業とも来年も募集はあるのか。(理事)

→ 県のモデル事業は2か年であり、来年でも新規応募は可能である。(県)

→ 環境省の業務は、その予算が確保できるかどうかによるだろうと思う。(理事)

・ 水力の場合、調査に1～2年かかるのだが、それでも応募は可能なのか。(参加者)

→ 県のモデル事業は、調査することで応募することは可能である。ただ、環境省の業務は、事業化までが要件であるため、調査だけでの応募は厳しい。(理事)

・ 事務局中心に、事業としての妥当性、公平性、採択可能性を精査させていただいたうえで、計画を作成させていただき、作成した計画は、報告させていただき進め方をとりたい。採択された場合は、信州ネット全体としての研究費を確保したうえで、各事業にほぼ均等に割り当てることとする。(議長)

自然エネルギー信州ネットとして「新しい公共の場づくりのためのモデル事業」に応募に向けた対応は次の通り

(1) 事務局は、寄せられた9つの提案の提案者に個別に問い合わせ、事業としての妥当性、公平性、採択可能性を精査する。それには、信州ネットとして応募するための客観的な5つの条件を満たしていることを確認する。

協議体が構成できる

資金管理等ができる事業主体、責任主体が明確に存在する

テーマは自然エネルギーである

事業内容を今年度中に実現できる(納期を守れる計画である)

補助金は公平性を考え、事業に参加した団体数で均等割する

(2) 上記をもとに、事務局で応募する事業計画書を作成する。

(3) 作成した計画書は、議長および会長がその内容を確認し決定する。

市町村との連携を図っていくためには、信州ネット、県、地方事務所の連名という形で市町村に対し効果的に周知できる方法を事務局にて検討する。

事業が採択された場合は、成果をまとめ評価発信するための調査研究費を確保し、残りを各事業参加団体で均等割する方法を取る。

#### ■ 『平成23年度地域主導型再生可能エネルギー事業化検討業務』 環境省

・ 提示資料：資料 No. 8 平成23年度地域主導型再生可能エネルギー事業化検討業務公募要領

：資料 No. 9 平成23年度自然エネルギー信州ネット 事業申請区分け表(案)

：地域主導型再生可能エネルギー事業化検討業務に関する提案書

協議事項：

○平成23年度地域主導型再生可能エネルギー事業化検討業務への応募に向け、自然エネルギー信州ネットとして提案内容をどうするか。

<出された意見の詳細>

・ 公募の条件として、法人格を有していることとあることから、信州ネットで応募する際には、

事務局である「社団法人長野県環境保全協会」名で応募することで提案書を作成している。(事務局長)

- ・自然エネルギーは、空間的・時間的な制約が大きいので、地域により活かされる自然エネルギーの種類も異なる。ただ、形から取り組みをスタートさせると大抵失敗する。その地域に何が必要かというところからスタートしなければならないと思う中では、県域でゼロ円システム等をつくって本当にマッチするのかどうか心配である。システムづくりを信州ネットで掲げることは妥当なのかのちゃんとした検討、議論は必要だと思う。

また、市民出資を募っていくうえでは、もっと人の心を動かす取り組み、カルチャー的な環境づくりなどにも取り組むことも念頭におき、実際に取り組んでいくことが肝要ではないかと考える。(理事)

→理事からいただいた意見は、事業の中で研究しながら進めていく大きなテーマであると思う。同様に、専門部会の設置に向けても大きなテーマになると思う。

今後補助金に頼らない、地域循環ができるような資金調達も踏まえたビジネスモデルをつくるのが、構築における大きなテーマであることから、1つの手法として検討事項としていくことは大事であると思う。これありきの形で検討を進めなければならないが、すべてその形をとるかどうかは、議論いただきたいと思う。今回の申請においては、まずは事業化のモデルをつくり、そのモデル地域で実証するということがテーマとなっている。それを検討するうえでは、実際に地域で取り組んでみたいというところでモデル化し、実証化を図ることにより、市民レベルでそれに対する印象をみていくという考えである。結果的に地域の合意形成が重要であり、気運を高めながら合意形成した地域で取り組んでいくことが大事だというモデルができたとしたら、それも信州ネットの市民出資におけるひとつの在り方となると思う。そのあたりを念頭においた計画書作成を進めたいと考えている。(事務局長)

- ・提案書がすなわち信州ネットではなく、提案書に記載したことをうまく使って、モデルを実証実験していくということである。(議長)
- ・諸外国の環境ツアーにたびたび参加しているが、日本の場合は建前で終わっている。今回の会議は建前で終わらせたくないと思う。調査、研究のみの形だけで終わらせるのは無意味である。普及させることが肝心である。今活きるものを活かして、それを普及させていきたい。(参加者)
- ・環境省の地域主導型再生可能エネルギー事業化検討業務には、相当具体的な事業が盛りまれると思われる。モデルの一つとして、飯田地域のおひさま進歩エネルギーさんがいらっしゃるが、これらを様々なエネルギーに置き換えて事業化したいという意識の高揚は佐久地域にもある。今後提案書に記載されたモデルを具体化していくことが現実的ではないかと感じた。今後、私たちの団体でも的を絞った形、モデル的な形の両面から考えていきたい。(理事)
- ・環境省の提案書の様式が再生可能エネルギーの種類から入っているため、信州ネットからの提案書もそう書かざるを得なかった点はある。長野県全体でみたときに、中部、南部は太陽光発電に向いていることが長野県の特徴といえ、具体的な事業も進んでいる。信州ネットからの提案書には、太陽光発電モデルのほかにも、木質バイオマスモデルも入っている。実際に進める場合には、挙げた太陽光、太陽熱、木質バイオマス以外でも初期投資0にできるならば、それも加えていくような工夫をしてはどうかと考えている。3-4の人材育成事業については、具テーマを明記していないため、理事のご指摘を踏まえ、地域の特性に応じた人材育成事業を取り上げていけるとよいと思う。(理事)
- ・この案件は可能性のある書き方で応募できるとよい。こちらについても、事務局中心に提案書を作成し、議長、会長預かりでまとめさせていただく。(議長)
- ・「地域主導型再生可能エネルギー事業化検討業務に関する提案書」の2ページにある図に日射量とあるが、気象庁にはデータはあるのか。気象庁では日照時間のデータが正式には出されていたと思うが。(理事)

→図で使用されていた言葉であったため文中に用いたが、精査する。(事務局)

自然エネルギー信州ネットとして「平成23年度地域主導型再生可能エネルギー事業化検討業務」に応募に向けた対応は次の通り

- 1) 公募の条件として、法人格を有していることとあることから、信州ネットで応募する際には、事務局である「社団法人長野県環境保全協会」名で応募する。
- 2) 事務局で応募する提案書を作成する。
- 3) 作成した提案書は、議長および会長がその内容を確認し決定する。

#### ④専門部会について

提示資料：自然エネルギー信州ネットに専門部会立ち上げに向けた今後の進め方（案）

：資料 No.5 自然エネルギー信州ネット 専門部会についての提案

協議事項：

○専門部会設置に必要な手続きについて

※県より追加事項

- ・専門部会を運営するための予算として、1,700万円を9月補正で予算要求していく。
- ・専門部会担当の事務局スタッフ数名の雇用と若干の事業費として予算要求予定。

<出された意見の詳細>

- ・専門部会としてどう発展していくかについては、今後核になっていただく方を含めた運営メンバーで動かしていただきたい。少なくとも、資料No.5にあるご意見を持った方が信州ネットの会員の皆さんの中にはおり、問題意識、当事者意識、事業化意欲等があつて動いているということをご共有したい。本日欠席の理事から、資金調達という研究テーマもぜひ入れていただきたいとご意見いただいている。最終的なものは事務局で取りまとめ、メーリングリスト等で発信し情報共有したいと考えている。(事務局長)
- ・入りたい専門部会は、複数あつてもよいのか。また、ライフスタイルの部会を新規提案したい。(理事)  
→複数でもよい。専門部会の部会テーマ提案については、本日の結果も含め追加提案をお願いするという形をとりたいと考えている。提案をもとに部会テーマが決定したとしても、そのすべてが今年度中に立ち上がるとは限らないことから、専門部会立ち上げに向けた学習会を開催し進めるなど、専門部会の基になるところまではやってみたいと考えている。柔軟に対応したい。(事務局)
- ・補助金が採択できた時にその枠に合わせて立ち上げる専門部会もあるのだろうと思う。必要だから設ける専門部会もあれば、費用補償がなくても自分たちでやってみたくのために立ち上がる専門部会もあり、それらが加わって構成されていくというイメージを皆さんで共有したい。(理事)
- ・現在、様々な提案が出されていることを受け、専門部会を立ち上げるためのワークショップをやってみてはどうか。互いの共通点や相違点、触発される点等を意見交換しながら、グループを組織していくためのワークショップを積み重ねる。立ち上げる部会をつくりあげていくというプロセスが大切になる。(理事)
- ・各種補助申請があるなかで、申請しすべて採択となった場合、事務局の処理能力が限界に達す

る。その点を念頭におき、事務局をサポートする仕組みをつくることを忘れないでいただきたい。(理事)

→県では、その事務局体制を作るために、補正予算ととる。専門部会立ち上げに向け事務局機能を補うために今年度半年分のパート事務局員5～6名分の予算を申請している。雇用基金での申請とし、専門部会が立ち上がることがそのアウトプットとなる。(理事)

・専門部会への提案は、技術部会が多いが、水利権の問題など制度的な問題を取り上げる部会が立ち上がることは可能なのか。自然エネルギーを普及していくために必要な制度緩和など。(理事)

→横断的に支援していくうえでの専門部会も検討し追加していきたい。(事務局長)

・技術部門、普及産業化する部門、制度を緩和するための部会などの仕分けが必要であると思う。(理事)

・自らやっていきたい部会提案のほか、ないとうまく進められないから必要となる部会の提案もあると思うことから、それらについても受け付けていく。(議長)

・専門部会設置の手続きについては、今後提案を再募集することも含めて、手続き方法を事務局で検討し、中心的な方々に集まっていただく場面を設けたいと考えていたが、ワークショップの開催提案をいただいたことから、ぜひ1回ワークショップを開催したい。その際に核となる方が出てきたり、必要な専門部会テーマの意見交換ができると考えられることから、ワークショップの開催も含めた進め方を検討したい。参加は、全会員に呼びかけたい。(事務局長)

今後専門部会テーマの再募集を行う。その期限等を事務局で検討し発信する。

専門部会設置に向けた、意見交換、情報共有の場となる全会員対象のワークショップを開催予定する。

県の補正予算を用いて、今後専門部会を運営する事務局体制を新たに準備する。

## ⑤総合特区について

提示資料：資料 No.6 「総合特区制度」について

### 協議事項：

○信州ネットを地域協議会に位置付けて総合特別区域指定申請を行うことについて

※県で申請準備している総合特別区域申請の概要

○信州ネットを地域協議会に位置付けた総合特別区域指定申請を県で検討作成中。

○9月末までの申請では、すでに実績のある太陽エネルギーを取り上げたい。今後、水力等すべて分野でも申請準備をしていきたい考え。

○「初期投資ゼロの太陽光、太陽熱利用システム」「公共施設における太陽エネルギー事業の推進」「ソーラー年金等メガソーラー事業の展開」という3つの柱で総合的に申請することを検討中。

○要件上、事業主体、事業地域が明確になっている方が望ましい。

○全县レベルで実施する視点のほか、各地域で取り組んでみたい団体等があれば、上記3つの柱に沿った内容で、具体的な事業主体と場所があることを満たしたうえで案件を教えてください。

○現在勉強中である規制、税制について知見のある方に、規制緩和等の提案をいただきたい。

○今後太陽光以外の分野でも総合特区対象としてはどうかという提案も出していただきたい。

○事務局と検討したうえで簡単なフォーマットを準備し、総合特区への提案を県温暖化対策課もしくは信州ネット事務局へ送信いただく形をとる。

- ・後日フォーマットを作成し、提案募集したい。県温暖化対策課でも受け付ける。申請に必要な地域協議会には「自然エネルギー信州ネット」を位置付けることに異論がなければ、それで申請を進めていただく。(議長)

総合特区申請に向けた提案事項を今後募集するにあたり、簡単なフォーマットを準備する。

総合特別区域指定申請に必要な地域協議会には、「自然エネルギー信州ネット」を位置付けて、申請を進めていただく。

## ⑥地域協議会の準備状況

○事務局長より、各地域での学習会開催経過等を説明。

2011年7月11日 長野北信地域学習会 参加者65名

2011年7月26日 諏訪地域学習会 参加者74名

2011年8月10日 上伊那地域学習会 参加者61名

- ・地域の様々な主体の参加があり、熱心な意見交換が行われた。
- ・地域だけでなく地域外からも興味、関心を持った方の参加があった。
- ・今後、地域協議会設立に向け各地域準備が行われつつあり、事務局もそれを支援していきたい考え。

○佐久地域での学習会が開催決定

2011年9月1日 午後3時～5時 佐久地方事務所5階講堂にて

- ・8月初め、県、地方事務所と調整し、佐久地域学習会の開催を企画した。先日プレスリリースされ、自然エネルギー信州ネットホームページにも掲載されている。ぜひ参加いただきたい。(理事)。
- ・現在、県内で環境省の「メガワットソーラー共同利用モデル事業」を実施しているのは飯田市のおひさま進歩エネルギーと、佐久咲くひまわりのみである。佐久咲くひまわりでは、すでに構築工事が終了し、ソフト事業を進めており、新しい方法を考えようと思っており、飯田市のおひさま進歩エネルギーをモデルとした事業化の研究を兼ねてから進めたいと考えていた。今回の佐久地域学習会は、地域協議会立ち上げを前提とした学習会と位置付けている。地域内にも様々な取り組みが見られ、事例発表も楽しみである。その中から、ゼロ円システムやメガソーラー等の取り組みの方向付けしていきたいと考えている。(理事)
- ・下伊那地域では、9月13日午前中に学習会を開催予定である。未定である木曾地域、上小地域でも地域関係者ととともに学習会の開催を計画していきたい。

#### 4. その他

##### ①次回運営会議について（事務局長より）

- ・次回第2回運営会議は9月末頃に開催を予定。
- ・役員メーリングリストで日程調整をさせていただきたい。
- ・総合特区指定申請について、県のモデル事業および環境省の検討業務への申請結果の報告等を協議予定。

##### ②メーリングリストでの連絡事項発信について

- ・メーリングリストは事務局からの発信に限定し、返信は事務局に届く形としている。
- ・確実性を期すために、事務局のメールアドレスへ返信することをお願いしたい。
- ・メーリングリストを使い発信したい内容がある場合は、事務局に問い合わせさせていただきたい。
- ・会員数も増え、情報発信はメール主体となるが、入力フォームを使い意見収集しその結果を発信する形態等で情報の共有化を図っていく。

##### ③名刺案について（役員対象）

- ・内容を確認いただき、修正等があれば事務局までご指摘いただきたい。
- ・役員メーリングリストにて確認を進めていく予定。

##### ■その他質疑応答

- ・会費について、自然エネルギー信州ネットが独立した主体でやっていくためには、会費主体で運営するしくみをとっていただきたい。（参加者）
  - ・各地域の取り組みや、専門部会の取り組み等に期する補助事業等の公募情報を収集・発信する機能を持っていただきたい。自然エネルギーに関わる補助事業は様々な省庁、他省庁にまたがってもたくさん出ている。民間の助成団体もある。（理事）
  - ・ワークショップの日程はどのように決めるのか。（理事）
- 事務局で候補日を設定し、参加希望者を募る形をとる予定。他に良い案があれば出していただければと思う。（事務局）